



2021年11月期第2四半期 決算説明会

2021年7月

株式会社ラクト・ジャパン

- 1 2021年11月期 第2四半期業績及び通期業績予想 P.3
- 2 事業部門の概況 P.10
- 3 下期の事業環境と今後の取り組み P.17
- 4 (参考) 為替リスクについて P.32

2021年11月期 第2四半期業績
及び
通期業績予想



長期化するコロナ禍の影響で厳しい事業環境が続くものの、前年同期比の減収・減益幅は小幅にとどめ、利益は期初予想を上回った。

連結売上高 : 前年同期比 $\triangle 9.1\%$ / 期初予想比 $\triangle 4.3\%$

- 乳原料・チーズ事業においては、相次ぐ緊急事態宣言の発出等により、国産乳原料在庫削減が遅れ、農畜産業振興機構（以下「ALIC」）の入札及び大手乳業向けの販売が減少。ただし、TPP/日欧EPAなどの低率関税枠の活用と、国産乳原料の販売でカバーし、影響を小幅に留めた。
- 食肉加工品事業は内食需要をとらえて堅調に推移し前期比で販売増。
- アジア事業は乳原料販売部門で日本向け乳調製品原料の販売が減少したものの、チーズ製造販売部門は好調。

連結経常利益 : 前年同期比 $\triangle 1.5\%$ / 期初予想比 $+28.4\%$

- 前年同期比で減益となるも、国際相場が上昇するなか、強みである調達力を駆使し価格競争力のある商品を供給したこと、アジア・チーズ製造販売部門の好調により利益率が改善。期初予想比に対しては大幅な増益となった。
- なお当期は経常利益に対して減益方向の為替影響があり（59百万円）、これを加味した経常利益では前年同期比で3.9%の経常増益となった。

2021年11月期 第2四半期 連結業績概要



(単位：百万円)

	2020年 11月期 第2四半期	期初予想	2021年11月期第2四半期		
			実績	前期比 (%)	期初予想比 (%)
売上高	57,912	55,000	52,648	△9.1	△4.3
経常利益	1,433	1,100	1,412	△1.5	+28.4
経常利益率 (%)	2.5	2.0	2.7	—	—
(経常利益に含まれる為替影響額※)	(17)		(△59)	—	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,040	800	1,010	△2.8	+26.4
四半期純利益率 (%)	1.8	1.5	1.9	—	—
1株当たり四半期純利益 (円)	105.81	81.00	102.52		
為替レート (円/USD)	108.55	—	106.65		
為替レート (円/EUR)	119.33	—	128.73		

(注) 財務数値の表示は端数切捨て、増減率は四捨五入しております。

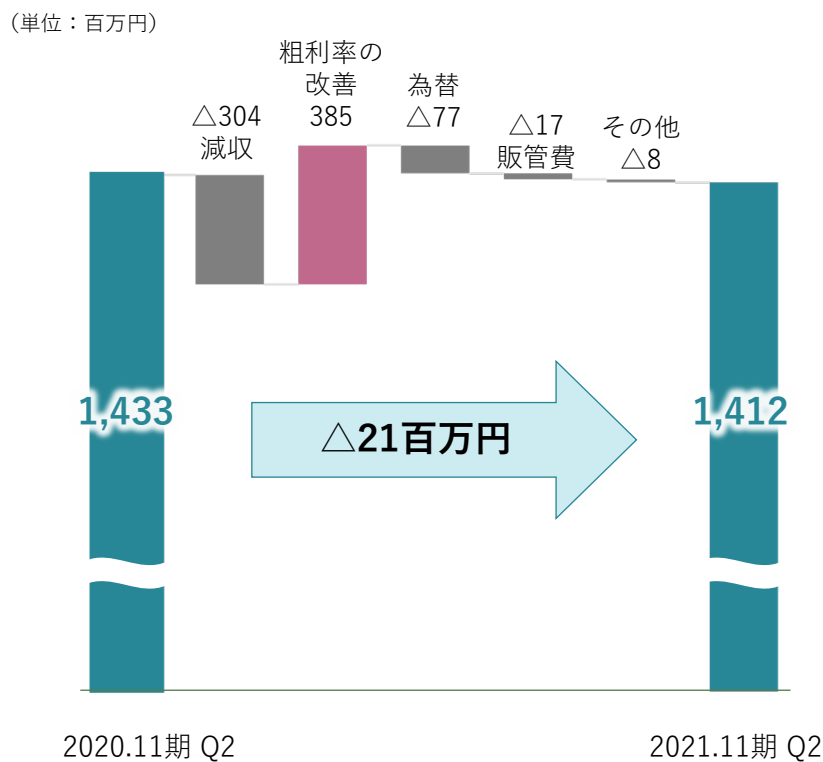
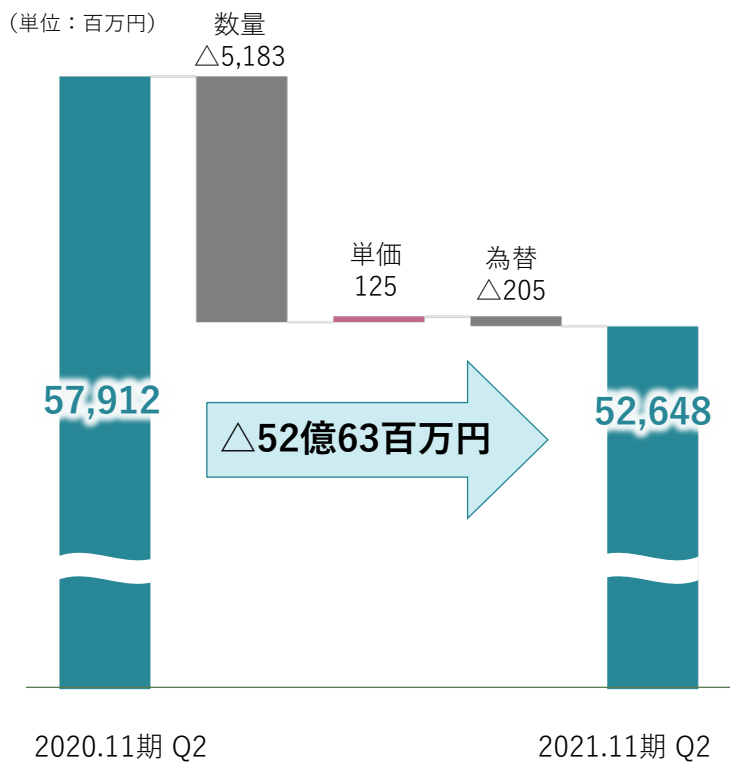
※ 経常利益に含まれる為替影響額：当社は外貨為替会計処理基準における原則法を採用しているため、為替ヘッジの影響が売上原価と営業外損益の両方に計上されます。そのため売上原価と営業外損益両方に対する為替ヘッジの影響額を記載しております（詳細はP33以降の参考資料をご覧ください。）

販売数量の減少を主因に減収。

経常利益においては、減収影響を粗利率の改善等でカバー。

□ 売上高

□ 経常利益



(単位：百万円)

	2020.11月末	2021.5月末	増減額
流動資産	40,623	43,797	3,174
現金及び預金	5,004	5,273	268
受取手形及び売掛金	13,849	14,569	719
棚卸資産	21,383	23,387	2,003
流動資産その他	386	567	181
固定資産	2,746	2,754	8
有形固定資産	690	691	0
無形固定資産	20	22	2
投資その他の資産	2,035	2,040	5
資産合計	43,369	46,552	3,182
買掛金	9,739	11,045	1,305
有利子負債	14,314	15,315	1,001
負債その他	1,724	1,471	△252
負債合計	25,777	27,831	2,053
純資産	17,592	18,720	1,128
負債・純資産合計	43,369	46,552	3,182

(財務数値の表示は端数切捨て、内訳は主要項目のみ記載)

主な増減要因

棚卸資産の増加

国産乳原料の需給緩和対策事業に関連した商品及び、TPP/日欧EPA枠を使用した顧客向け商品の増加。

買掛金の増加

棚卸資産の増加理由と同様、顧客向けの商品購入の増加による。

有利子負債の増加

運転資金の増加に伴い、調達手段の多様化を図り、借入金を減らすとともにCPを発行。

(単位 百万円)

	2021.11期 2Q
営業活動によるキャッシュ・フロー	△283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	539
現金及び現金同等物に係る換算差額	115
現金及び現金同等物の増減額	268
現金及び現金同等物の期首残高	4,508
現金及び現金同等物の期末残高	4,777

(財務数値の表示は端数切捨て、内訳は主要項目のみ記載)

主な増減要因

営業CFの減少

需給緩和対策事業に関連した売上債権及び棚卸資産の増加による。

投資CFの減少

シンガポール工場のリノベーションに関連した投資等による。

財務CFの増加

借入金の返済・社債の償還があったものの、コマーシャル・ペーパーの発行などにより財務CFは増加。

経常利益予想を上方修正。6期連続の経常増益の見込み。

(単位：百万円)

	2020.11期 実績	2021.11期			
		期初予想	修正予想 (7/13公表)	前期比 増減	前期比 (%)
売上高	110,837	115,000	115,000	+4,162	+3.6
経常利益	2,780	2,600	2,810	+29	+1.0
売上高経常利益率 (%)	2.5	2.3	2.4	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,062	1,850	2,010	△52	△2.6
売上高当期純利益率 (%)	1.9	1.6	1.7	—	—
1株当たり当期純利益 (円)	209.47	187.31	204.11	△5.36	
1株当たり配当金 (円)	30.00	32.00	32.00	2.00	

事業部門の概況



(単位：百万円)

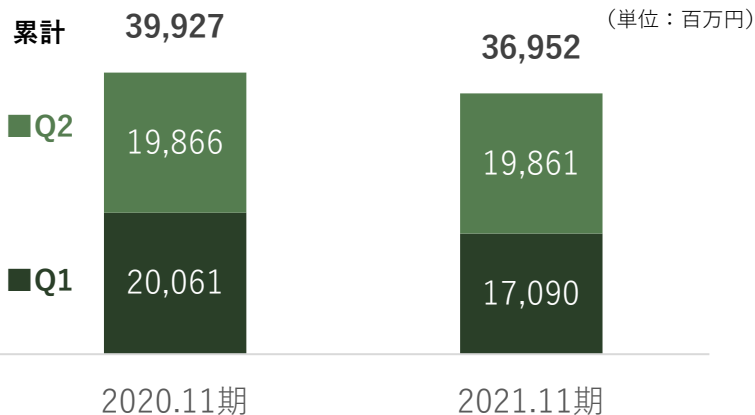
□ 売上高	2020.11期 2Q累計	2021.11期 2Q累計	増減	増減率
乳原料・チーズ事業	39,927	36,952	△2,975	△7.5%
食肉加工品事業	6,107	6,769	662	10.8%
アジア事業（乳原料販売）	10,138	6,809	△3,328	△32.8%
アジア事業（チーズ製造販売）	1,352	1,689	336	24.9%
その他	385	427	41	10.8%

(単位：MT)

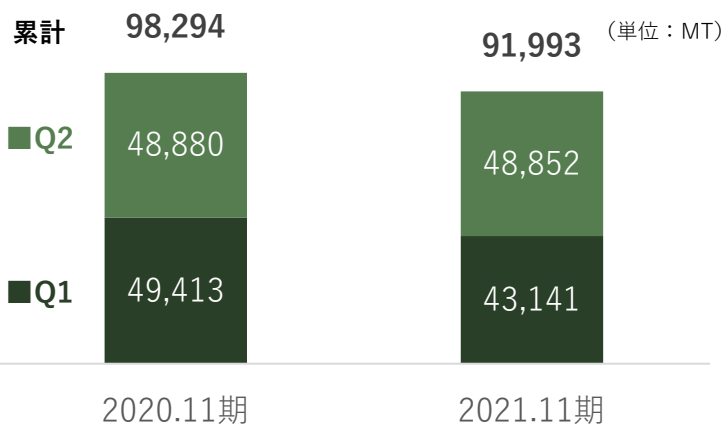
□ 販売数量	2020.11期 2Q累計	2021.11期 2Q累計	増減	増減率
乳原料・チーズ事業	98,294	91,993	△6,301	△6.4%
食肉加工品事業	11,453	12,567	1,114	9.7%
アジア事業（乳原料販売）	34,921	22,690	△12,230	△35.0%
アジア事業（チーズ製造販売）	1,983	2,334	350	17.6%

(注) 売上高、販売数量ともに数値の表示は端数切捨て。増減率は四捨五入しております。

□売上高



□販売数量



□ 上期の事業環境

- | コロナ禍による相次ぐ緊急事態宣言発出等により業務用中心に需要は低迷、国産乳原料在庫過多の状況が継続。
- | 日本のチーズ輸入量は、ここ数年外食を中心に需要が伸び、輸入拡大が続いてきたが、コロナ禍の影響により足元は減少。

□ 販売動向

- | 国産乳原料の在庫削減に向けた対策事業への対応により、国産乳原料の販売が増加。
(飼料メーカー向けなど)
- | TPP/日欧EPAを活用した輸入販売が増加。
(非乳業メーカー向けなど)
- | チーズ販売は、業務用製品原料の販売は伸び悩んだが、内食需要に支えられ小売製品原料の販売は堅調に推移。

□ 上期の事業環境

| 外食向け需要低迷の一方で、内食・中食向け需要は好調継続。

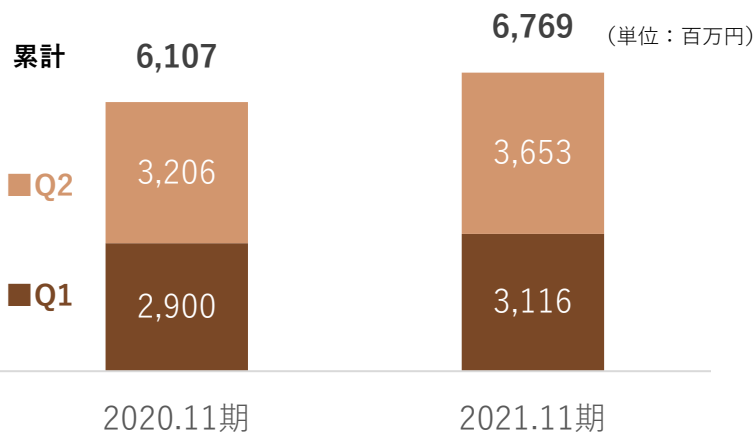
□ 販売動向

| スーパー、量販店向けの小売用チルド・ポークや、ハム・ソーセージの原料となる豚肉調製品の販売は引き続き好調。

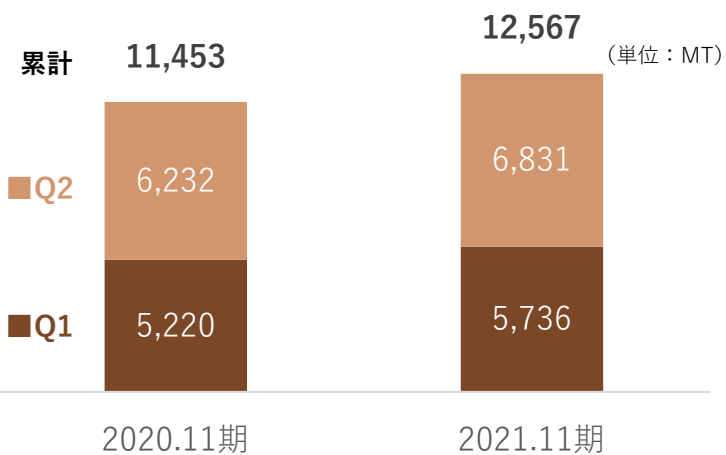
| 生ハム・サラミなどの食肉加工品は、外食需要の低迷の影響で伸び悩み。

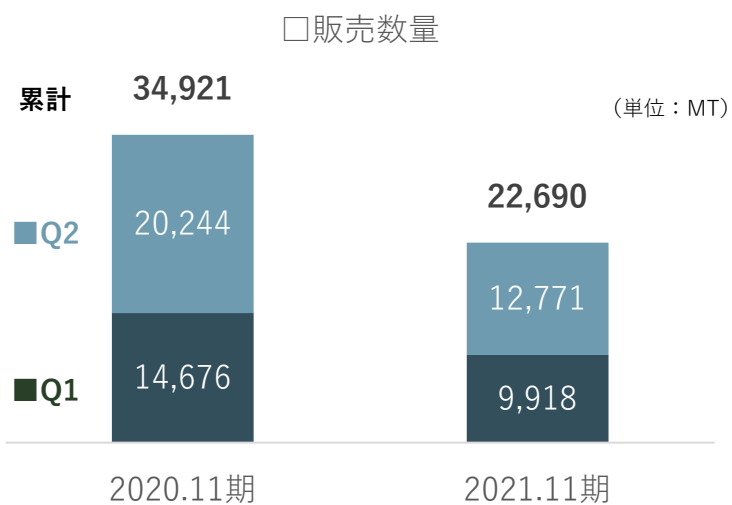
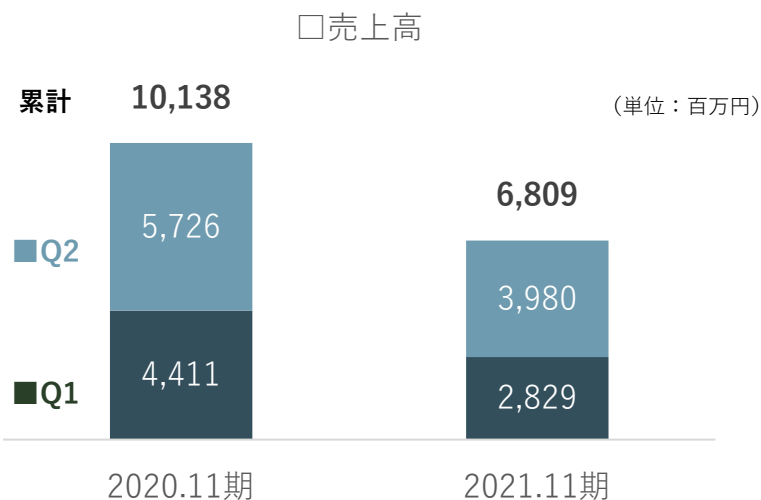
| 新規商品の牛肉も販売増。

□ 売上高



□ 販売数量





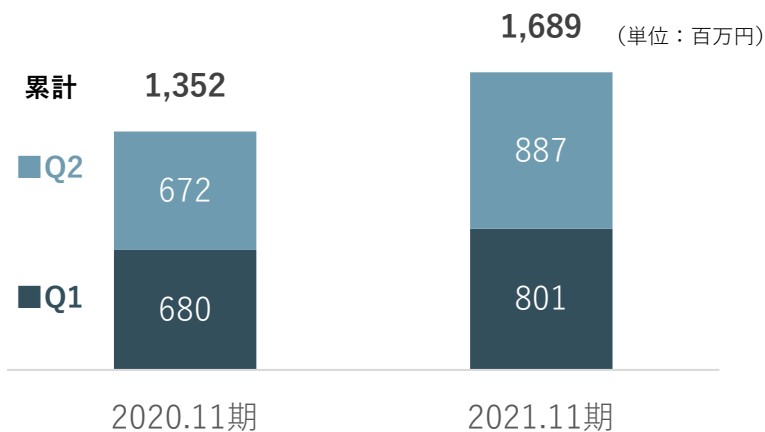
□ 上期の事業環境

- | 日本における国産乳原料在庫過多の影響で、日本向け乳調製品原料の需要は低迷。
- | フィリピン、インドネシア、マレーシアなど一部の東南アジア諸国では感染症再拡大が著しく需要にも影響。
- | コロナ禍をきっかけとしたコンテナ不足・船積スケジュールの混乱などにより、一部貨物の受け渡しに遅延が発生。

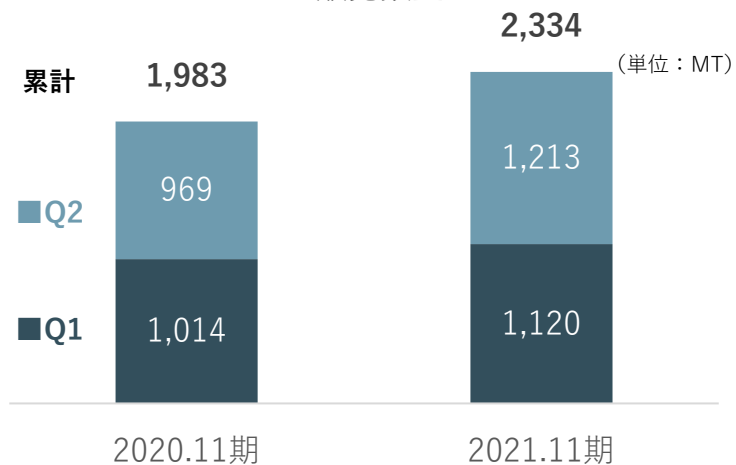
□ 販売動向

- | 日本向け乳調製品原料の販売は低迷。
- | 中国、台湾向けは乳製品需要が拡大し販売は増加。フィリピンでは感染症再拡大が著しく、現地食品メーカー向けの販売が低迷。

□売上高



□販売数量



□ 上期の事業環境

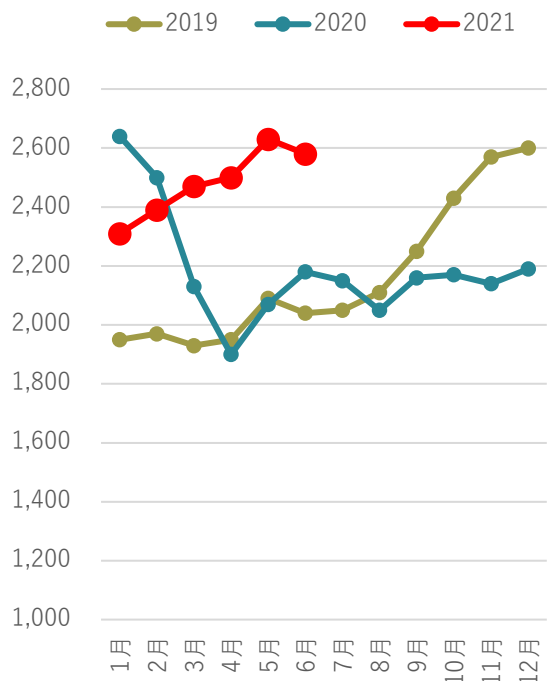
- 感染症拡大の影響により、タイ、シンガポールなどではフードサービス向け需要が低迷。ただし、内食向け需要は引き続き堅調。
- コロナ禍からの回復により中国の需要が旺盛。

□ 販売動向

- タイ、マレーシアにおいては、外食向け販売の低迷が続くものの、内食向け加工食品の原料となるプロセスチーズ販売が堅調。
- 台湾向けの販売が堅調に推移。なお、中国の需要増加により、同国向けの加工食品を製造するシンガポールの食品メーカーへの販売も増加。

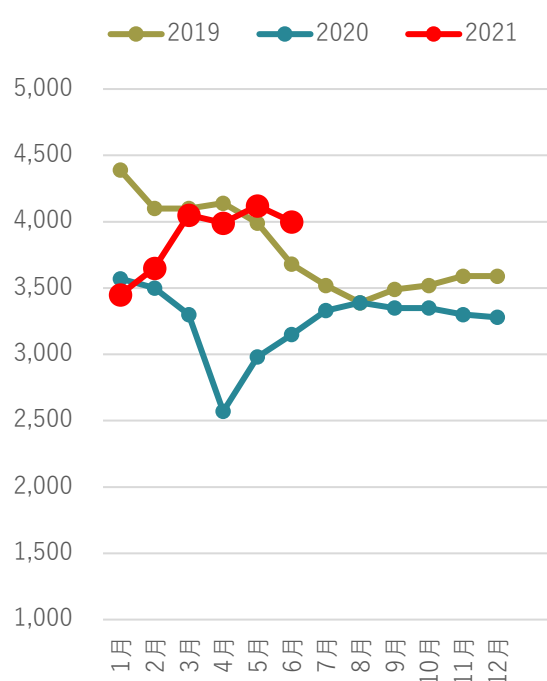
□ 脱脂粉乳

(単位：EUR/MT)



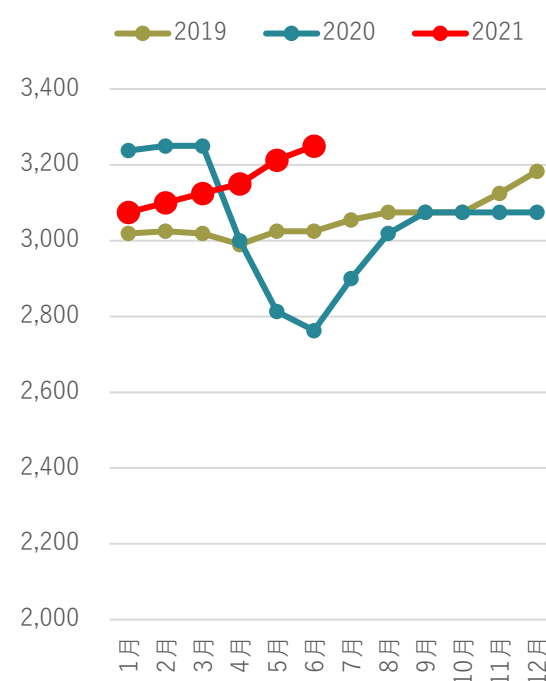
□ バター

(単位：EUR/MT)



□ チーズ

(単位：EUR/MT)

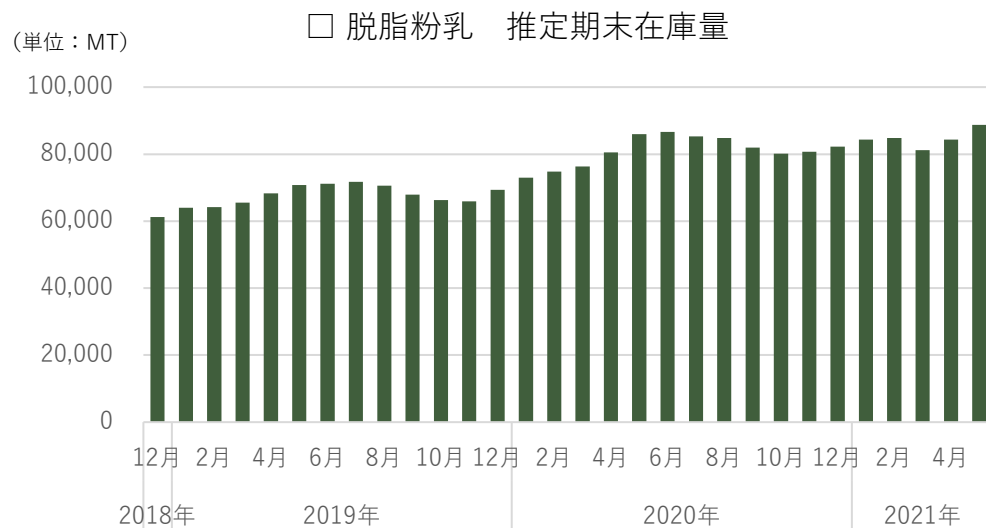


(注) 脱脂粉乳・バター : オランダ公定価格 (工場前価格) チーズ : ドイツ産エダムチーズ

下期の事業環境と
今後の取り組み



事業部門	想定される事業環境
<p>乳原料・ チーズ事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ワクチン接種の進展とともにコロナ禍で減少していた外食向け需要は、今期末から来期に向けて徐々に回復を見込む。 国産乳原料の余剰在庫の解消まで想定より時間がかかる見込み。 国産乳原料の販売は下期も好調、輸入乳原料販売の減少を補うと同時に、販売先拡大にも寄与。 乳原料の輸出ビジネスを開始。アフターコロナもにらみ、新ビジネスとしての展開に注力。
<p>食肉加工品 事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き底堅い内食需要が続く見込み。 昨年度より本格開始の新規商品への引き合いは好調。 豚肉・豚肉製品の主要産地である北米における、コロナ禍による生産体制縮小の動きは注視。
<p>アジア事業・ その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> 中国の力強い需要が引き続きアジアビジネスを牽引する見込み。感染拡大懸念があるアジア地域でも内食向け需要は底堅く推移。（乳原料販売／チーズ製造） 日本向け調製品用の原料販売は当面軟調を見込む。（乳原料販売） 機能性食品原料販売では、巣ごもりトレーニング需要により乳プロテインの需要拡大を見込む。（その他）



在庫削減が遅れている背景

- コロナ禍の長期化
- 相次ぐ緊急事態宣言
- 堅調な国内生乳生産
- 自由貿易協定の履行

(出典) 農林水産省「牛乳乳製品統計」、(独) 農畜産業振興機構調べ

■ **A L I C**※：国産乳製品需要拡大緊急対策事業（2020年度～2021年度） 2020年度第3次補正予算額・・・ **16.9億円**

乳業者団体等が国産需要の拡大を図るため、新たな業務用需要に対して脱脂粉乳・バターを活用する取り組みを支援。

※A L I C：独立行政法人農畜産業振興機構

■ **ホクレン**※：生乳販売対策（出口対策）（2021年度） 対策事業費・・・ **80億円**

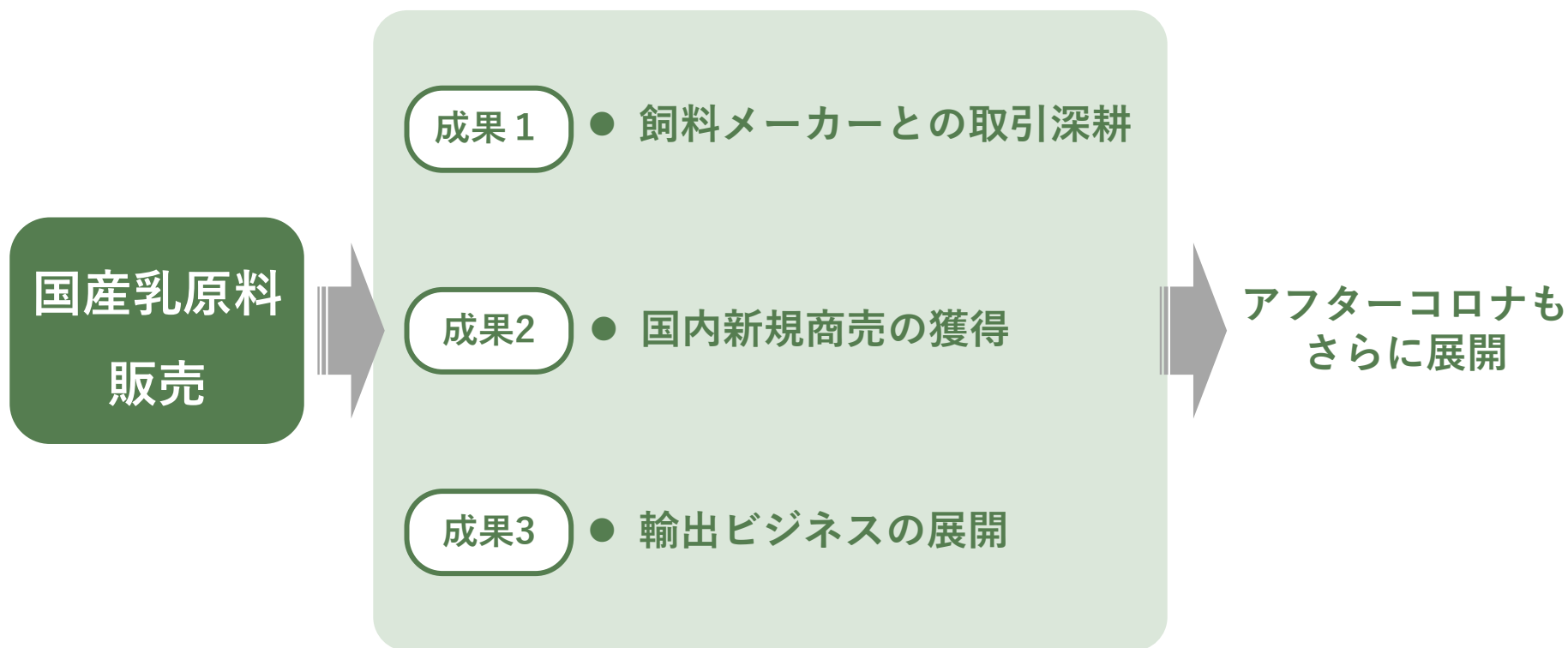
在庫の解消と北海道産生乳の需要確保に向け、輸入乳製品との置き換え等への支援として生乳販売対策を実施。

※ホクレン：ホクレン農業協同組合連合会

（参考）生乳需給改善促進事業（2020年度）・・・50億円 *2021年3月で終了

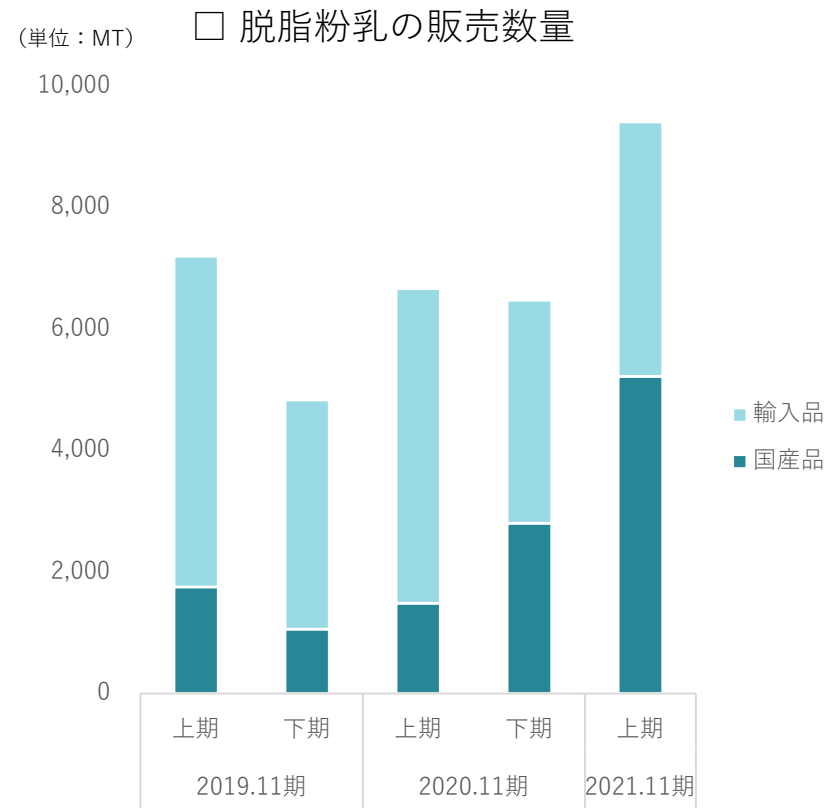
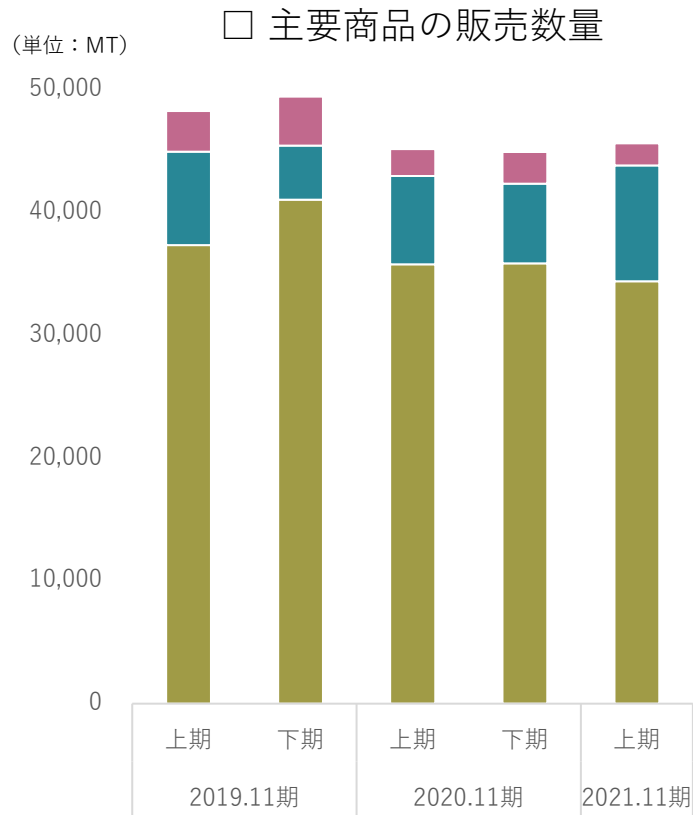
需給調整機能維持のため、脱脂粉乳と全粉を、飼料や輸入調製品の代替品として利用する場合にその価格差を支援。

対策事業を契機とした国産乳原料の取り扱いは、輸入原料販売の補完にとどまらず、
アフターコロナの事業展開の足掛かりにも。



輸入乳調製品において国産品への置きかえあるも、減少幅は抑えられている

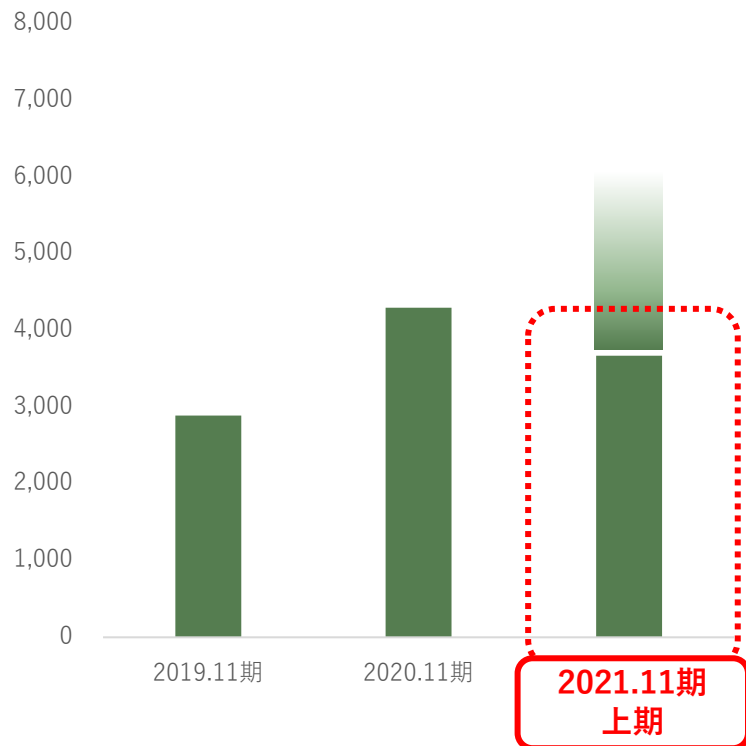
脱脂粉乳は輸入品の数量減を国産品が補う



TPP／日欧EPA枠を活用した乳原料販売は大幅増加。下期も継続の見込み。

□ TPP／日欧EPA枠による販売数量

(単位：MT)



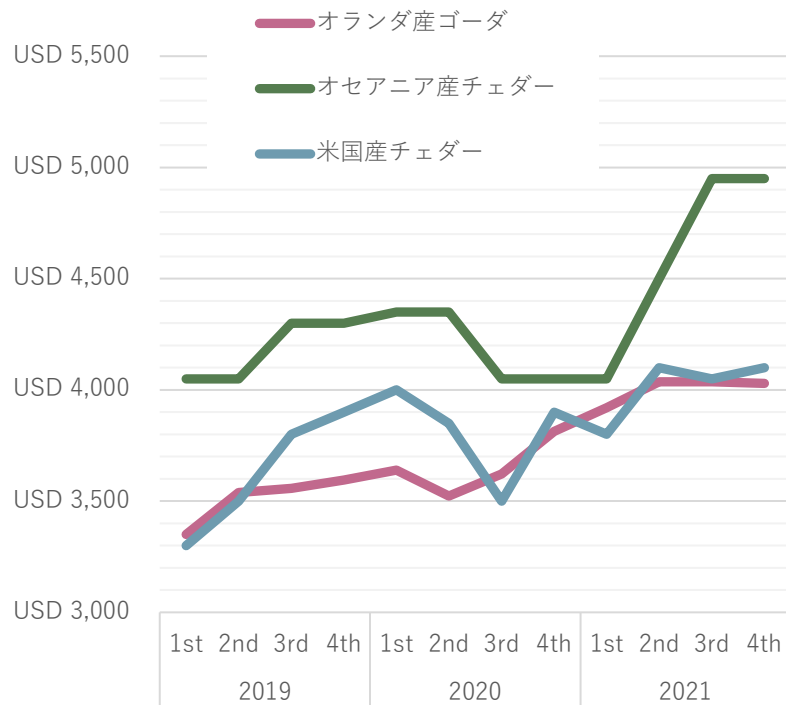
■ 内外価格差などを背景に、輸入乳原料には根強い需要

■ ALIC入札減少分の補完とともに、新規顧客・新規商売の開拓にも寄与

旺盛な中国需要を背景にオセアニア産チーズの価格が上昇
オセアニア以外のサプライソースを持つ当社の強みを活かし、拡販に注力

□ チーズの国際相場

(単位：MT当たり価格)



■ 欧州産、米国産など価格競争力のある商品を調達

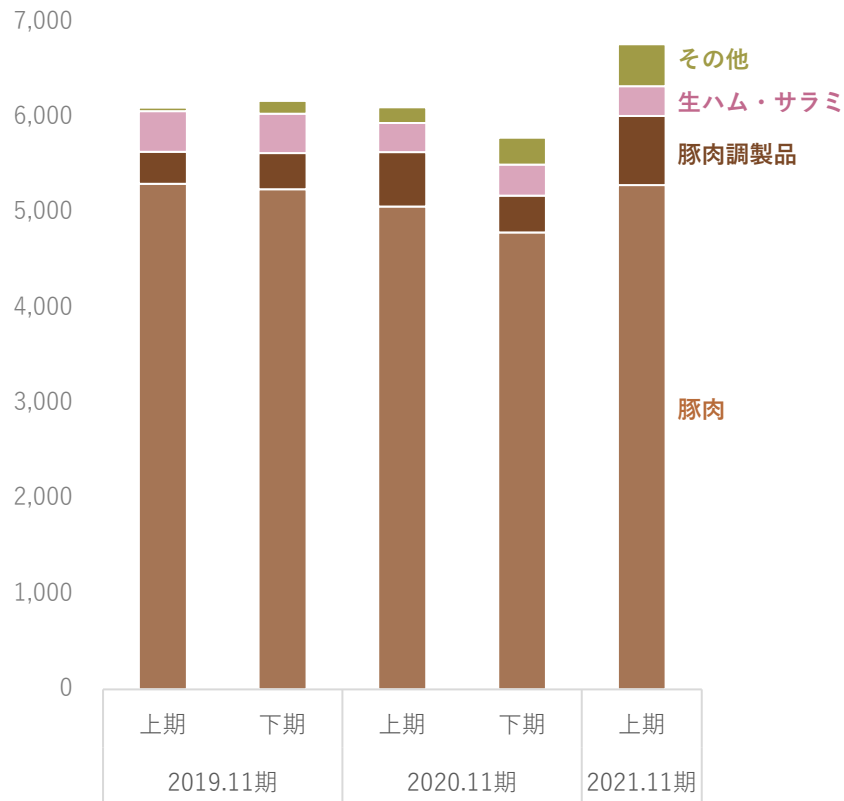
■ 情報力を駆使し、変動する相場状況に合わせた調達・販売

(出典) 貿易統計をもとにラクト・ジャパン調べ

取扱商品のさらなる多様化に取り組むと同時に、利益率向上を目指す

□ 食肉加工品事業 販売数量

(単位：MT)

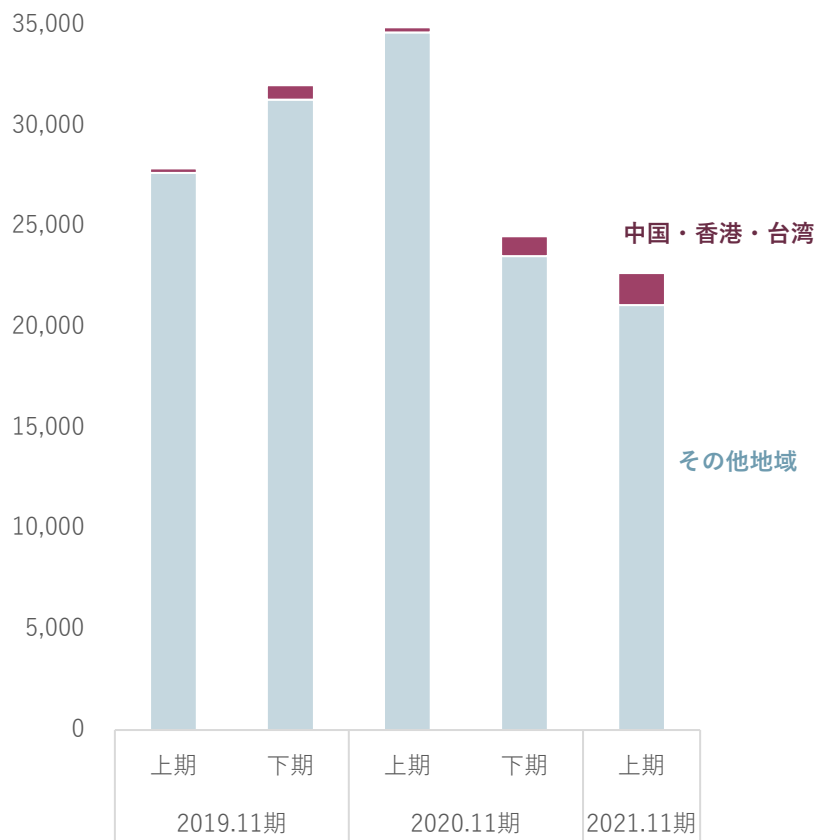


- サプライソースの多様化も含めた、原料の安定調達
- 取扱商品の多様化の更なる進展
- 下期、北米においてコロナ禍による生産体制縮小の懸念あり

乳原料販売体制を強化し、中国での販路拡大を本格化。

□ 乳原料販売部門 販売数量

(単位：MT)



中国需要の取り込み、拡販に注力

- 今期、上海現法に本社より乳製品担当の駐在員を派遣
- シンガポールとの連携強化

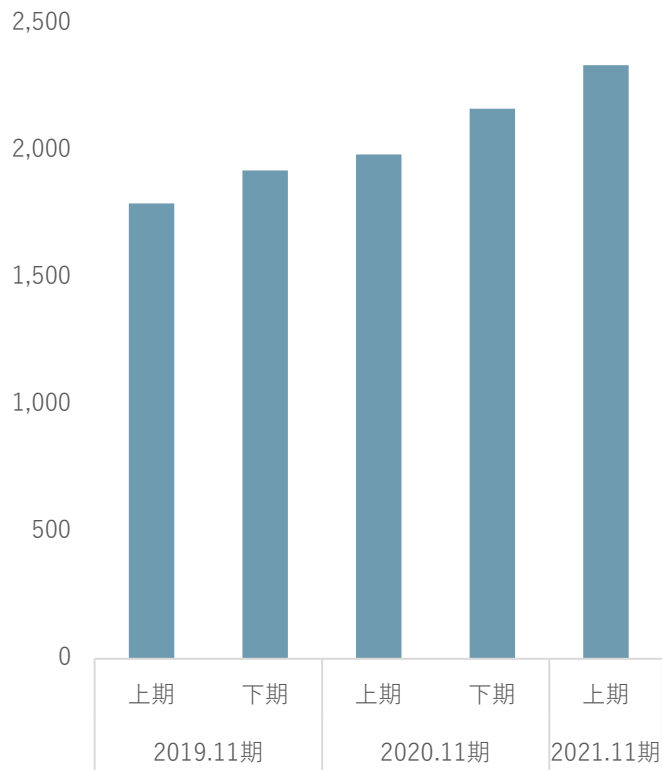
コロナ感染拡大が続く地域では、巣ごもり需要に着実に対応

現地企業及び現地ビジネスを展開する日系企業との取引拡大に注力

厳しい環境下ながら、中期計画に沿って成長に向けた取り組みを着実に実行

□ チーズ製造販売部門 販売数量

(単位：MT)



主要地域の拡販戦略

- **中国**：有力代理店の活用、グループ会社の連携強化
- **タイ**：内食需要に加え、コロナ後は外食需要の上乗せ
- **マレーシア**：新商品の開発、原料・生産コストの削減で競争力のある商品を市場投入

新商品の市場投入

- 廉価版ダイスチーズの発売（3月～）
- 今期後半から来期にかけて複数の新製品を発売予定

生産体制の強化

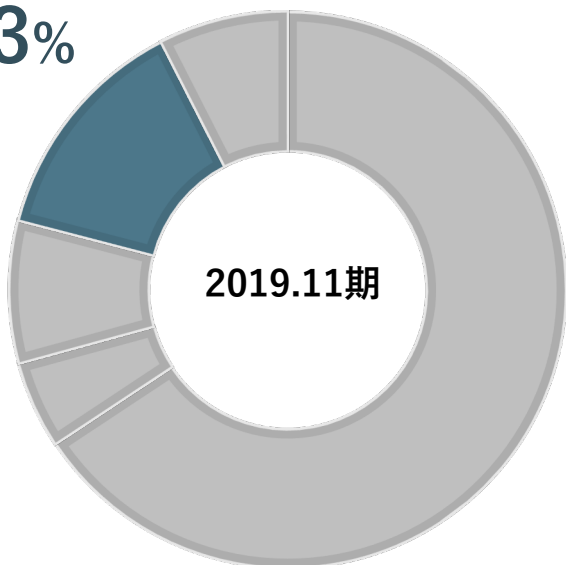
- シンガポール工場の能力拡大完了（6月末より稼働済）
生産能力（年間生産量） 2,300トン → 3,000トン
- 製造工場で国際認証取得
シンガポール工場 「FSSC22000」取得
タイ工場「ISO9001」取得
インドネシア工場（シュレッド工場）「ISO22000」取得

利益貢献度は当第2四半期（累計）で20%に近づく

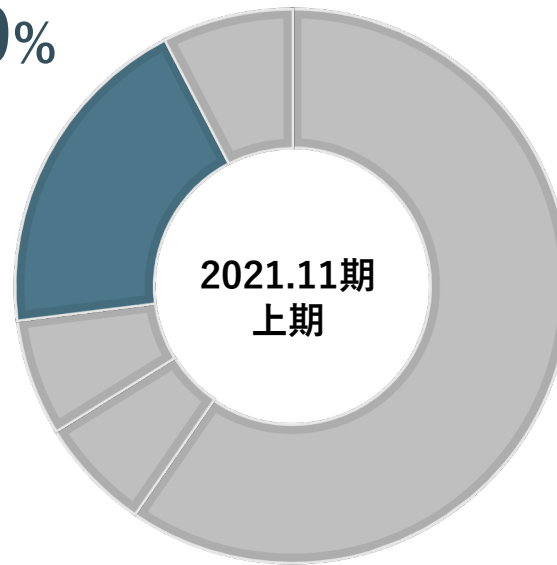
□ 利益※の構成

アジア・チーズ製造販売部門

13%

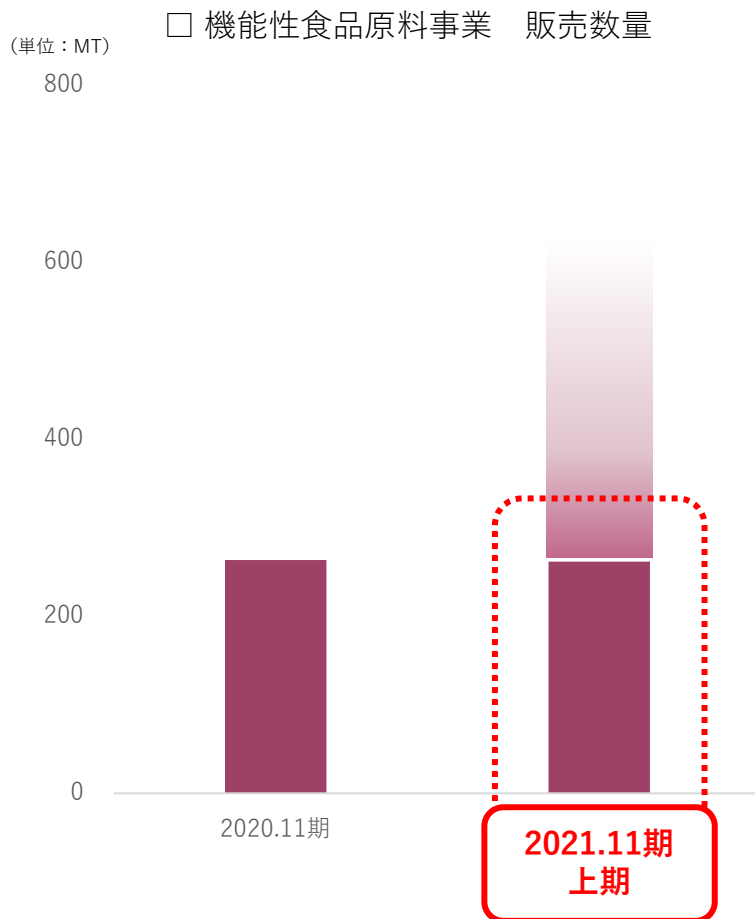


19%



※管理会計上の利益、粗利に近い概念

コロナ禍影響で新規商品の販売は伸び悩むものの、乳プロテインを中心に販売数量は拡大傾向。拡販に向けてマーケティングも強化。



■ スポーツニュートリション向け
乳プロテインの販売が好調

■ 外部との連携でマーケティングを強化

- バイオジェニック社（本社：東京都中央区）と協同で東京大学漕艇部へ、体内における消化・吸収の高いプロテインパウダーを提供。
- 弘前大学及び同大学発ベンチャー企業と協同で独自の乳酸菌開発に着手

乳原料・チーズ

- 新事業で、足元を固めると同時に販路拡大・利益率改善
- 多様なサプライソースを持つ強みを活かし、更なる拡販を目指す

食肉加工品

- サプライソース・産地の多様化を進める
- 利益率改善を目指し、新規商品売上拡大に引き続き注力

アジア 乳原料販売

- 現地企業及び現地で展開する日系グループ企業への販売強化
- 新規取引先の深掘り

アジア チーズ製造販売

- 中国・タイ・マレーシアでの販売強化
- 新商品の市場投入

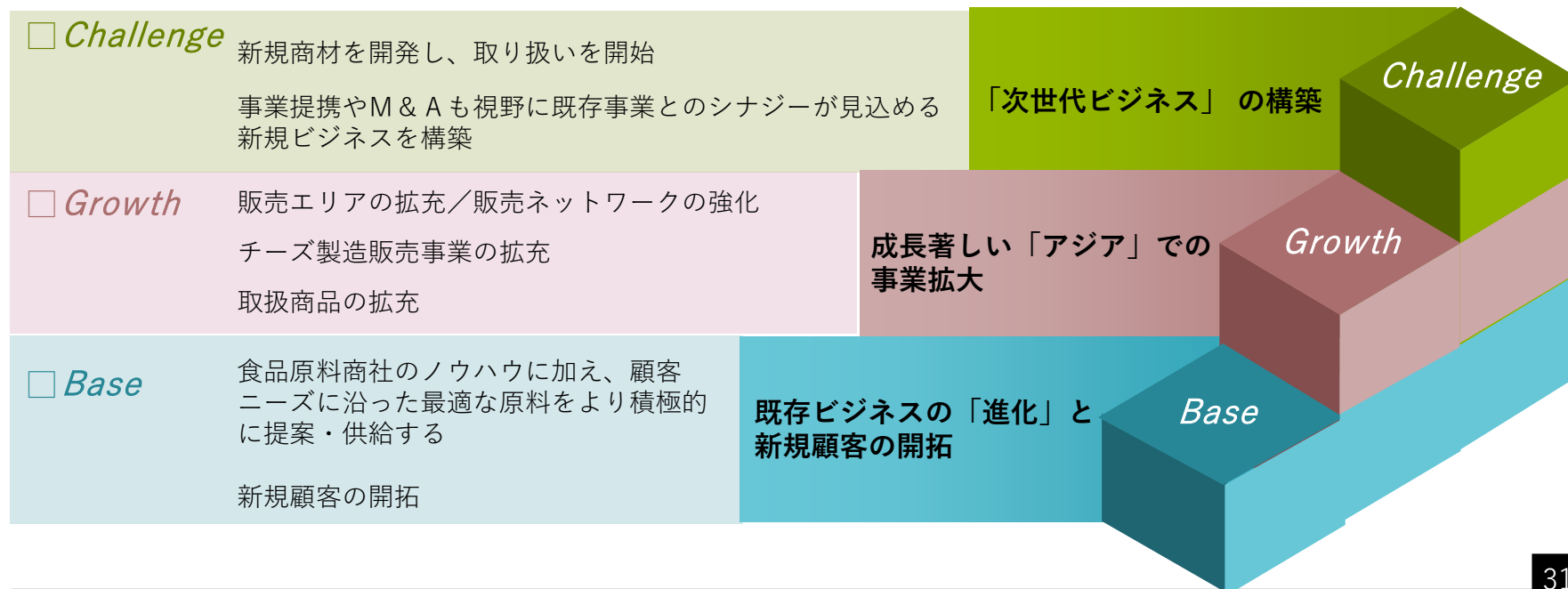
機能性食品原料

- 乳プロテインを中心に拡販
- 独自素材、新規商品の取り扱い拡大

既存顧客のビジネスの「進化」と、ラクト・グループの次世代を担う新規ビジネスの構築

	2023.11期 目標
売上高	1,410億円
経常利益	35億円
親会社株主に帰属する当期純利益	25億円

※目標数値は連結ベース
 ※中期計画は毎期ローリングで3年目の目標数値を公表



(参考) 為替リスクについて



当社は基本的に為替リスクを負わないビジネスモデル。

海外仕入先との外貨建て仕入契約締結と同時に、国内顧客と円貨の販売契約を締結。
その際、仕入外貨額に対する為替予約をすることで為替リスクをヘッジしている。

但し、当社は会計処理基準における原則法を採用しているため、会計上の表示が特徴的。

売上総利益と営業外損益（為替差損益）の表示に常に影響。

決算期末をまたぐ取引（翌期以降に販売）は期間損益の表示に影響が発生。

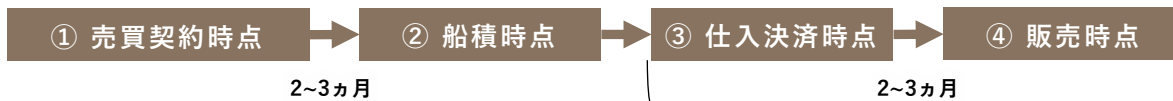
□ 表示の特徴

取引の段階に応じて、計上に使用する為替レートが異なるため、取引の途中段階において、為替差損益が生じる。
最終的には当初の為替レートにより計上された売上・売上原価になるので実質的な利益に影響はないが、
売上計上前の取引の途中段階においては

- ① 売上総利益と営業外損益の表示に影響するほか、
- ② 計上が期間をまたがることにより、期間損益に影響する。

売買取引のイメージ（為替の影響）

為替レートが変動しても、実質的な利益には影響しない



処理	① 売買取引時点	② 船積時点	③ 仕入決済時点	④ 販売時点
	為替予約（①時点レート） ※同時期に行う処理 ・仕入先と外貨建て契約 ・販売先と円建て契約 =実質的な利益確定	仕入計上 =実勢為替レート (②時点レート)	①と②時点の 為替変動差を 為替差損益 として計上	売上計上 (①時点で契約した 円建金額)

取引終了時(④まで終了)
 ④の販売まで終了した時点では、①～④時点の処理が通算され、①時点の**実質的利益及び実質的原価と同額が会計上も計上**される。

取引が途中で決算をむかえた場合
 ③時点と④時点の間に期末をむかえた場合、先行して、為替差損益(営業外)が計上される。



③時点では**為替差益が営業外利益として先行して計上**。
 ①時点の為替予約の金額より、②時点の仕入価格が高くなるため



③時点では**為替差損が営業外損失として先行して計上**。
 ①時点の為替予約の金額より、②時点の仕入価格が安くなるため

ご注意事項

本資料には、当社の戦略や見通しなど将来の業績に関する記述が含まれております。これらは現時点における当社の判断に基づくものであり、リスクや不確実性を含んでおります。経営環境の変化など、さまざまな要因により変更されることがあります。あらかじめご了承ください。